

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

市長公室
企画課
経営戦略室

事務事業名	国土利用計画法に基づく届出に関する事務								
総合計画の体系	目標	5	都市基盤	基本	1	都市計画、整備	分野	1	土地利用

1. 事業の概要(Plan)

目的	土地の投機的取引や地価の高騰を抑制するとともに、適正かつ合理的な土地利用の確保を図る。また、制度について周知し、義務付け、違反の解消等を図る。				
内容	国土利用計画法第23条に定める一定面積以上(市街化調整区域:5,000㎡以上(買いの一団を含む))の土地取引に関する届出について、受付及び審査を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度			単位
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	
			目標			回
			実績			
成果指標	指標名	説明	年度			単位
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	
			目標			
			実績			
予算科目	区分	款	項	目		
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額	
総事業費	0	0	1,950	0	0	
事業経費	0	0	0	0	0	
特定財源	0	0	0	0	0	
従事職員等数			0.30			
概算人件費	0	0	1,950	0	0	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		
	事業の方針	継続		

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	適正な届出がなされ、届出違反が発生しないよう、より一層の制度の周知、理解を深める必要がある。
今後の取組み	継続して、適切な届出処理を行っていく。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

市長公室
企画課
経営戦略室

事務事業名	工場立地法に基づく届出に関する事務								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	2	観光、商工業、企業誘致、地域支援	分野	3	工業、企業誘致

1. 事業の概要(Plan)

目的	工場の新設・増設に関する届出を審査し、工場立地が適正に行われるようにする。また、制度について周知し、義務付け、違反の解消等を図る。				
内容	工場立地法第6条に定める特定工場の新設・増設に関する届出について、受付及び処理を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
				目標	実績	目標	
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	件
				目標	実績	目標	

予算科目	区分	款	項	目	
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額
総事業費	0	0	1,950	0	0
事業経費	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0
従事職員等数			0.30		
概算人件費	0	0	1,950	0	0

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	
	有効性	指標の実績		目標は達成することができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	継続的に広報紙やHPによりPRを行っていることにより、届出先が市であることの理解はより深まっている。また、届出に対する事前相談も行い、新規及び変更の届出に対し、違反を未然に防ぐとともに、スムーズに処理を行うことができた。
今後の取組み	継続して、適切な届出処理を行っていく。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

市長公室
企画課
経営戦略室

事務事業名	企業誘致業務								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	2	観光、商工業、企業誘致、地域支援	分野	3	工業、企業誘致

1. 事業の概要(Plan)

目的	新規立地や増設を希望する企業等に市内への立地をPRし、産業の活性化を図り、少しでも多くの地元雇用を創出する。				
内容	企業訪問、イベントへの出展、情報掲載によりPRを行うとともに、茨城県関係各所と情報連携を図る。また、問合せに対し情報の提供を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
				目標				回
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
			目標				社	
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	7 開発費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	160	160	6,010	0	0			
事業経費	160	160	160	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数			0.90					
概算人件費	0	0	5,850	0	0			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	令和元年度の目標であった契約件数は達成することができなかったが、分譲希望申込みを受けたことから、概ね目標を達成することができた。
今後の取組み	申込みを受けた企業に対し、正式に売買契約を締結できるよう調整を図る。また、更なる企業誘致に向け、県、銀行、ゼネコンなど多くの関係機関と連携を図り、積極的な活動を展開する。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

市長公室
企画課
経営戦略室

事務事業名	空き家バンク制度運用事務								
総合計画の体系	目標	5	都市基盤	基本	2	社会基盤	分野	1	住宅、宅地

1. 事業の概要(Plan)

目的	市内の空き家の所有者に利活用を促し、空き家を解消する。				
内容	空き家バンク制度を活用し、売主(貸主)と買主(借主)の取引を媒介する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	空き家バンク制度のPR回数	空き家所有者(管理者)に周知するため、固定資産税納付書と合わせてチラシを配布する	目標	20,000	20,000	20,000	人
実績	20,000	20,000					
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	成約件数	空き家の売買(貸借)の制約件数	目標	1	1	1	件
実績	1	2					
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額		
総事業費	0	0	4,875	0	0		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数			0.75				
概算人件費	0	0	4,875	0	0		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市内空き家は喫緊の課題である
		対象の適切性	適切	
		主体の妥当性	市が推進すべき	
	有効性	指標の実績	達成できた	達成することができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	
総合評価	費用対効果	効果あり		
	手段の妥当性	妥当		
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	成約件数の目標は達成できたが、空き家の増加率に対する割合には乏しいことから、更なる制度の周知が必要である。
今後の取組み	固定資産税納付書と同封してチラシを送ることは、その効果が高いことから引き続き実施するとともに、別のツールにおいても積極的にPR活動を展開していく。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

市長公室
企画課
経営戦略室

事務事業名	下妻市開発公社の組織運営事務								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	2	観光、商工業、企業誘致、地域支援	分野	3	工業、企業誘致

1. 事業の概要(Plan)

目的	下妻市の総合開発に関連する諸計画を推進し、もって産業の活性化、雇用の創出等、市発展に寄与する。				
内容	工業用地の取得・造成・管理・処分及び斡旋、住宅用地その他公共の用に供するため必要とする用地の取得・造成・維持管理及び処分等を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	会議の開催回数	理事会や評議員会など組織運営に関する会議の開催回数		目標	3	3	3	回
実績				4	4			
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	販売した土地の面積	分譲中の工業団地及び社有地を販売した面積		目標	10	10	10	ha
実績				14	0			
予算科目	区分	一般会計	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	7 開発費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	0	0	4,550	0	0			
事業経費	0	0	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数			0.70					
概算人件費	0	0	4,550	0	0			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	公益性の高い事業を展開しているため
		対象の適切性	適切	
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	概ね達成することができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	
総合評価	費用対効果	効果あり	大いに効果あり	
	手段の妥当性	妥当		
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	令和元年度の目標であった契約件数は達成することができなかったが、分譲希望申込みを受けたことから、概ね目標を達成することができた。
今後の取組み	申込みを受けた企業に対し、正式に売買契約を締結できるよう調整を図る。また、更なる企業誘致に向け、県、銀行、ゼネコンなど多くの関係機関と連携を図り、積極的な活動を展開する。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

市長公室
企画課
企画調整係

事務事業名	株式会社ふれあい下妻経営改善指導事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	3	行財政改革

1. 事業の概要(Plan)

目的	当市が出資する第三セクターである株式会社ふれあい下妻の経営改善および財務健全化を図る。				
内容	ビアスパークしもつま(下妻市から指定管理者として指定)の経営改善及び健全化を図る。				
種別	自治事務(任意)	主体	指定管理	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	経営改善指導	市からの補助金交付を必要としないで経営できるよう、改善施策に向けた指導をしていく。	目標	2	2	1	回	
		実績	0	0				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	株式会社ふれあい下妻経常利益	経営状況報告書の損益見込表の数値を、経営改善の成果指標とする。	目標	52,649	42,495	11,480	千円	
		実績	53,323	15,264				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300			
事業経費	0	0	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
概算人件費	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	経営状況により市の財政も影響を受ける。
		対象の適切性	適切	
		主体の妥当性	市が推進すべき	市長が社長を務める第三セクターである。
	有効性	指標の実績	達成できなかった	
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	改善指導事業として大きなコストは発生していない。
総合評価	費用対効果	効果不十分	成果指標は企業努力に依存する面が大きい。	
	手段の妥当性	見直しが必要	改善指導の手段を検討する必要がある。	
	事業の方針	継続	指導は継続し、改善策を講じる。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	当該事業の大部分は、本来、株式会社ふれあい下妻が自ら取り組むべき事業であり、自主改善を進めることができる体制作りが必要である。また、改善指導をする市側の体制についても検討が必要である。
今後の取組み	令和元年度に、ふるさと納税の返礼品としてふれあい下妻による「お節料理」を選定したように、改善指導に限らず、PR活動など様々な形で協力と連携を進めていく。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

市長公室
企画課
企画調整係

事務事業名	国際交流に関する事務								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	3	都市間交流、国際交流	分野	1	都市間交流、国際交流

1. 事業の概要(Plan)

目的	市内の外国人定住者が生活しやすい環境づくりを推進する。				
内容	各種行政情報などの多言語化に取り組むほか、厚生労働省主催の外国人雇用対策に係る日本語教室を支援する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	日本語教室開催への支援	厚生労働省主催の外国人雇用対策に係る日本語教室への会場提供	目標	1	1	1	講座	
実績	0	1						
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	日本語教室への参加者数	厚生労働省主催の外国人雇用対策に係る日本語教室への参加者数	目標	10	10	10	人	
実績	0	8						
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	325	325	325	325	325			
事業経費	0	0	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05			
概算人件費	325	325	325	325	325			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	県西地区中心地として会場提供を求められる
		対象の適切性	改善の余地あり	長期的に同会場を確保することが困難
		主体の妥当性	市が推進すべき	施設使用料の減免のため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	会場提供による施設使用料の減免のみのため
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の人件費のみで実施できているため	
	手段の妥当性	妥当	本市の現状では効率が良いため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	国際化及び多文化共生に関する取り組みは現在、厚生労働省主催の「日本語教室」への支援と県国際交流協会から配布される多言語化された「オリエンテーションガイドブック」を必要な外国人に提供しているにとどまっている。今後は、観光資料や市内案内板など、インバウンド対応も含めた多言語化を図っていくなどの課題がある。
今後の取組み	厚生労働省主催の「日本語教室」への支援と多言語化された「オリエンテーションガイドブック」の配布は継続する。観光資料や市内案内板など、インバウンド対応も含めた多言語化については、関係課と調整しながら対応を検討していく。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

市長公室
企画課
企画調整係

事務事業名	姉妹都市等交流事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	3	都市間交流、国際交流	分野	1	都市間交流、国際交流

1. 事業の概要(Plan)

目的	姉妹都市や災害時応援協定都市との友好関係を深め、姉妹都市相互の発展に資する				
内容	市内の団体が姉妹都市等で実施する親善及び交流を目的とする事業を補助する				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	広報回数	福井県あわら市、東京都足立区や千葉県浦安市に関する情報を市報等で周知を図る回数	目標	1	1	1	回	
		実績	1	1				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	申請件数	姉妹都市等交流事業補助金への申請件数	目標	2	2	2	件	
		実績	0	0				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	625	625	625	625	625			
事業経費	300	300	300	300	300			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05			
概算人件費	325	325	325	325	325			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は低くなっている	市民レベルでの機運が高まっていないため
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	補助金支給決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できなかった	期待した成果が上がらなかった
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	ニーズの変化により補助金減額の可能性がある
総合評価	費用対効果	効果あり	市民同士の交流を図ることができるため	
	手段の妥当性	妥当	相手側でも同様の手段を行っている	
	事業の方針	継続	令和元年度に対象を拡大したため経過を見守る	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	平成27年度に福井県あわら市と姉妹都市盟約を締結し、姉妹都市との交流が始まってから日が浅く、現在は広報周知を図り、市民グループへの参加を積極的に呼び掛けるが、将来的にニーズがあまりない場合には、規模を縮小することも必要。
今後の取組み	令和元年度から姉妹都市・福井県あわら市の他に、県外の災害時応援協定都市の東京都足立区・千葉県浦安市との交流も対象となるよう制度を変更したため、数年は経過を見守っていく。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

市長公室
企画課
企画調整係

事務事業名	ローカル線でゆく人と川の交流圏づくり推進協議会事業								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	2	観光、商工業、企業誘致、地域支援	分野	1	観光

1. 事業の概要(Plan)

目的	常総線沿線地域の魅力向上と活性化を図る				
内容	常総線沿線地域の振興に関する方策の調査と事業の実施				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市外者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	沿線地域振興事業数		沿線地域振興事業(イベント協力・ポスター等作成)	目標	4	3	2	回
実績				3	3			
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	乗降客数	常総線下妻駅の1日あたりの乗降客数	目標	1,800	1,800	1,800	人	
実績			1,826	1,846				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	850	800	800	800	800			
事業経費	200	150	150	150	150			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
概算人件費	650	650	650	650	650			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	沿線3自治体で交流人口を確保していくため
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	イベント実施においては業務委託実施中
	有効性	指標の実績	達成できた	想定を上回る乗降人数となった
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	事業内容の精査により削減の余地あり
総合評価	費用対効果	効果あり	SNSの活用により低コストで直接的なアプローチができた	
	手段の妥当性	妥当	現状の職員体制では効率的なため	
	事業の方針	継続	R1に負担金を減額したため現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	常総、筑西、下妻の3市の負担金により運営しているが、PRのための効果的な方策を毎年模索しており、長期的なビジョンが定まっていない。新型コロナウイルス感染症(以下、新型コロナ)拡大防止の観点から交流人口拡大を図ることに問題がないか検討が必要である。
今後の取組み	市内唯一の鉄道であるが年々乗客数は伸びていたが、新型コロナの影響から客足が止まっている。新型コロナを考慮して沿線3市で活動方針を検討していく。繰越金が多かったことから令和元年度に負担金を減額したが、今後も適正な負担金のあり方を随時見直ししていく。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

市長公室
企画課
企画調整係

事務事業名	公共交通活性化協議会事業								
総合計画の体系	目標	5	都市基盤	基本	3	公共交通	分野	1	公共交通

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民の多様な交通の手段を確保する				
内容	既設の公共交通の利用促進を図るとともに、利便性の高い新規の公共交通体系の実現を図る				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	協議会開催回数	下妻市地域公共交通活性化協議会の開催回数	目標	4	3	3	回	
		実績	3	3				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	交通区白地帯解消人数	新たな公共交通機関により交通空白地帯が解消された人数	目標	10,828	10,654	12,583	人	
		実績	10,828	10,654				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	5,273	7,734	8,944	5,775	5,125			
事業経費	3,648	6,109	7,319	3,500	3,500			
特定財源	0	1,237	0	0	0			
従事職員等数	0.25	0.25	0.25	0.35	0.25			
概算人件費	1,625	1,625	1,625	2,275	1,625			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	総合計画の市民意識調査で最も期待されていた分野のため
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	専門知識を要する部分は業務委託実施中
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりの協議を重ねることができた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	書面協議の活用により委託料を減らすことができる
総合評価	費用対効果	効果あり	少ない経費で指標の目標を達成できている	
	手段の妥当性	妥当	現状の職員体制では効率的なため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	既存の鉄道、路線バス、コミュニティバスでカバーできていない公共交通空白地域を解消するため議論の結果、公共交通を活性化させる必要があるが、事業実施のための予算や事業者側の運転手の確保の問題がある。
今後の取組み	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図りつつ、過度に自動車に頼る社会から公共交通の利用を促す取り組みであるモビリティ・マネジメントを進める。令和2年度で計画期間が終了となる地域公共交通網形成計画の次の計画を策定する。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

市長公室
企画課
企画調整係

事務事業名	歳入・歳出会計事務								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	2	観光、商工業、企業誘致、地域支援	分野	2	商業

1. 事業の概要(Plan)

目的	消費増税対策として、一定要件を満たす方がプレミアム付商品券を購入し、地域活性化を図る。				
内容	子育て世帯と低所得者の希望者が、最大2万円の負担で2万5千円分の商品券を購入できる国庫補助事業				
種別	自治事務(義務あり)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	3,472	50,318	0	0	0			
事業経費	3,147	48,368	0	0	0			
特定財源	3,147	13,838	0	0	0			
従事職員等数	0.05	0.30						
概算人件費	325	1,950	0	0	0			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	可能な範囲でアウトソーシングを実施した
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	必要性・効率性を検討した結果、見直しの余地がないため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	対象者が限定された上、商品券の購入してから使用してはじめて利益が得られるという煩わしさから、購入引換券発行率は約4割に留まった。また、スーパーやドラッグストアなどの大型店での利用が約8割を占め、地域経済の活性化には不十分であった。
今後の取組み	今後独自に実施する場合には、周知方法や対象者、利用店舗、プレミアム率などを調査、研究して実施すべきである。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

市長公室
企画課
企画調整係

事務事業名	コミュニティバス運行事業					
総合計画の体系	目標 5	都市基盤	基本 3	公共交通	分野 1	公共交通

1. 事業の概要(Plan)

目的	市街地内の日常生活の移動、砂沼地区への観光客の移動に資する				
内容	下妻駅を起点とし、ピアスパークしもつまと小貝川ふれあい公園ネイチャーセンターを結ぶルートを1日8便程度運行				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	広報回数	コミュニティバスに関する情報提供回数		目標	5	5	5
実績				3	3		
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	乗車人数	コミュニティバス年間乗車人数		目標	14,400	16,000	17,600
実績				14,530	18,869		
予算科目	区分 一般会計	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 4 企画費			
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額		
総事業費	16,809	14,570	18,811	18,811	18,811		
事業経費	15,834	13,595	17,836	17,836	17,836		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15		
概算人件費	975	975	975	975	975		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	総合計画の市民意識調査で最も期待されていた分野のため
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	現状、直営では実施できない業務
	有効性	指標の実績	達成できた	期待した成果が上がっている
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	運賃収入増による削減の余地あり
総合評価	費用対効果	効果不十分	時間帯によっては利用が少ない便も存在	
	手段の妥当性	妥当	他市と同様に委託が効率性に優れているため	
	事業の方針	継続	市街地だけでなく郊外の移動手段を確保していく	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	地域公共交通網形成計画の重点プロジェクトとして、市街地を通るルートの公共交通機関を実証運行しているものの、利用者の少ない便も存在する。また、市域には公共交通空白地帯が存在しており、補助金の活用や広域連携など効率的で有効な施策を研究する必要がある。
今後の取組み	新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を講じながら、実証運行による検証を実施して乗車人員の増加を図り、市の負担を減らしていくとともに、市民の足となる郊外の新たな交通手段の確保を図る。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

市長公室
企画課
企画調整係

事務事業名	公共交通に関する事務								
総合計画の体系	目標	5	都市基盤	基本	3	公共交通	分野	1	公共交通

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民の多様な交通の手段を確保する				
内容	各種協議会等に参画し、公共交通の整備・利用促進を図るとともに要望活動等を実施する				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	要望活動数	道路整備や鉄道誘致の実現に向けて、各期成同盟会等が実施した要望活動件数	目標	3	3	3	回	
		実績	3	2				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	市民満足度	市民意識調査における公共交通に対する満足度	目標	50	50	50	%	
		実績	-	-				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	1,104	1,104	1,104	1,104	1,104			
事業経費	129	129	129	129	129			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15			
概算人件費	975	975	975	975	975			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	県や近隣市町村等と連携した推進が不可欠であるため
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	下妻市の意思を発言する必要があるため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	ほぼ想定どおりの活動ができた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	繰越しが多い団体もあるため
総合評価	費用対効果	効果あり	各自治体の少額の負担で実施できた	
	手段の妥当性	妥当	下妻市単独で実施するよりも効率・効果的なため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	公共交通に関する建設誘致・整備促進の多くは、長い年月を経て実現するものであるため、直近の成果が見えにくい。社会情勢や財政状況を踏まえ、繰越しが多い団体の負担金については見直しを検討していくことが必要である。
今後の取組み	市民の交通手段の確保のため、引き続き既設の公共交通機関の利用促進を図っていく。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

市長公室
企画課
企画調整係

事務事業名	地方創生推進事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	東京一極集中を是正し、地方の人口減少に歯止めをかけ、日本全体の活力を上げる				
内容	人口ビジョン・総合戦略を策定し、PDCAサイクルによる効果検証を図る				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	有識者会議開催数	まち・ひと・しごと創生有識者会議の開催回数	目標	1	1	1	回	
		実績	1	1				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	事業の実施率	総合戦略に記載がある具体的事業の実施率	目標	100	100	100	%	
		実績	88	91				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	650	1,625	750	750	750			
事業経費	0	0	100	100	100			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.10	0.25	0.10	0.10	0.10			
概算人件費	650	1,625	650	650	650			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	人口減少により公共サービスが維持できなくなるため
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市の将来を見据えた意思決定に係るため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	着実に事業の実施率は向上している
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標をおおむね達成	
	手段の妥当性	妥当	効率性を考慮すると直営の方が望ましい	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	平成27年度に策定した総合戦略を平成29年度に一部改訂、令和元年度には第2期戦略を策定し、引き続き国・県の補助金や社会情勢等を見据えて弾力的に推進していく必要がある。地方創生は地方創生関連の交付金のみで推進できるものではないが、職員の意識として、地方創生イコール企画課となっている。
今後の取組み	総合戦略の進捗管理を実施するとともに、総合戦略に記載された具体的事業の着実な実施を目指す。新規事業や既存事業の変更などにより国の交付金の活用の可能性を職員全体で探る。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

市長公室
企画課
企画調整係

事務事業名	常備消防事業								
総合計画の体系	目標	4	生活、環境	基本	2	防災、防犯、危機管理	分野	1	防災、国民保護

1. 事業の概要(Plan)

目的	大規模災害などの多様化する危機への対応及び被害の軽減、危機管理体制の向上				
内容					
種別	自治事務(義務あり)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
				目標	実績			
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
				目標	実績			
予算科目	区分	一般会計	款	9 消防費	項	1 消防費	目	1 常備消防費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	582,918	583,893	583,893	583,893	583,893			
事業経費	582,593	582,593	582,593	582,593	582,593			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.05	0.20	0.20	0.20	0.20			
概算人件費	325	1,300	1,300	1,300	1,300			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	近隣市町の広域で実施しているため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法律に基づいているため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	県内最大の広域事務組合での消防であるが、平成の大合併前からの負担金割合の見直しが必要になってきている他、今後、施設の老朽化対策による費用負担増が予想される。
今後の取組み	構成自治体に公平な負担金割合だけではなく、さらなる広域化によるコスト削減を検討していく。市民の安全、安心のため老朽化対策を推進する。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

市長公室
企画課
企画調整係

事務事業名	広域連携事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	広域的に共同で処理することによって経費の節減等効率的な運営を図る				
内容	広域行政サービスの提供の他、広域的な要望活動等を実施する				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	県西地域の振興に関する要望件数	県西地域総合振興協議会が実施する要望に提出した市の要望件数	目標	10	10	10	件	
		実績	8	8				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	広域協議会等参画数	業務効率化のため広域的な協議会等に参画している団体数	目標	5	5	5	団体	
		実績	4	4				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	118,668	118,668	118,668	118,668	118,668			
事業経費	117,693	117,693	117,693	117,693	117,693			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15			0.15
概算人件費	975	975	975	975	975			975

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市単独で実施するデメリットの方が大きい
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	関係自治体の広域で実施しているため
	有効性	指標の実績	達成できた	ほぼ想定どおり活動ができた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	事業内容の精査により削減の余地あり
総合評価	費用対効果	効果あり	少ない経費で指標の目標を達成できている	
	手段の妥当性	妥当	複数の自治体の共同処理で効率が良いため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	施設の老朽化や新たな事業展開に伴う負担金の増加が懸念されることから、財源の確保が課題となっている他、事業内容を精査し、関係市町村で協議を行う必要がある。
今後の取組み	単独ではなく、今後も引き続き近隣市町村と連携・調整を図っていく。一部事務組合の統合も視野に入れ、効率の良い組織を検討していく。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

市長公室
企画課
企画調整係

事務事業名	東京オリンピック・パラリンピックに関する事務								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	6	スポーツ振興、体育施設

1. 事業の概要(Plan)

目的	東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、事前キャンプ誘致をはじめ、市民および子どもたちの国際理解を図る				
内容	事前キャンプ誘致への取り組みや、ホストタウン相手国との交流				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	事前キャンプ誘致に係るホームページ等での情報提供	大会組織委員会や国、県が紹介する事前キャンプ誘致サイトで情報掲載する延べ数	目標	2	3	3	箇所
実績	3	3					
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	ホストタウン登録数	東京オリンピック・パラリンピックにおけるホストタウンとしての登録国数	目標	1	1	1	国
実績	0	1					
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額		
総事業費	650	1,950	7,950	0	0		
事業経費	0	0	6,000	0	0		
特定財源	0	0	6,000	0	0		
従事職員等数	0.10	0.30	0.30	0.00	0.00		
概算人件費	650	1,950	1,950	0	0		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	相手国との交流により国際理解を醸成する
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	民間団体と協力し機運醸成を図る
	有効性	指標の実績	達成できた	ブルンジ共和国を相手国としホストタウン登録を受けた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	国際理解の醸成につながっている	
	手段の妥当性	妥当	民間団体と協力し事業を進める	
	事業の方針	継続	2020年に事業終了予定	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	交流事業や事前キャンプの日程など詳細が決定しておらず、民間団体との役割も明確化されていない。
今後の取組み	出場選手や出場種目が決定次第、事前キャンプの日程や宿泊施設や練習施設の手配を進める。また、ブルンジ共和国の視察団を招聘し、宿泊施設や練習施設に関するリクエストを聴取し、順次、詳細日程などを決定していく。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

市長公室
企画課
企画調整係

事務事業名	社会保障・税番号制度事業				
総合計画の体系	目標 6	市民協働、行財政運営 基本 2	広域連携、行財政運営 分野 2	情報化	

1. 事業の概要(Plan)

目的	個人情報和社会保障、税、災害対策で活用することで住民サービスの向上に資する。				
内容	庁内にワーキングチームを作り、情報共有と制度の適切な運用				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	款	項	目					
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額				
総事業費	1,950	1,625	1,625	1,625	1,625		1,625		
事業経費	0	0	0	0	0		0		
特定財源	0	0	0	0	0		0		
従事職員等数	0.30	0.25	0.25	0.25	0.25		0.25		
概算人件費	1,950	1,625	1,625	1,625	1,625		1,625		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	IDの設定支援やマイキープラットフォームの活用
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	直営と外注と比較検討の余地あり
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	見直しの余地あり	民間事業者任せられる業務あり	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	制度に対する理解が十分ではない。制度に精通しているものが継続的に管理していく必要がある。マイナンバーカードの普及率が低い。しっかりと人員を割いて、個人情報保護と制度の変更に対応しながら、独自利用の研究を進める。マイナンバーカードのメリットを広く周知することにより普及率を促進することが可能。
今後の取組み	事務取扱担当者の制度への理解を深め、広く市民に対し、その安全性や利便性を周知することによりマイナンバーカードの普及促進を図り、結果、市民の利便性の向上、社会保障や税の公平性を確保するとともに、行政職員の事務作業の軽減を図る。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

市長公室
企画課
企画調整係

事務事業名	総合計画推進事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	総合計画に定められた施策の達成に向けた予算配分を行うとともに、実施計画を策定する。				
内容	各課に実施計画策定シートを記入させ、実施計画としてとりまとめる。それを予算編成の基礎資料とする。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	実施計画策定シート作成数	各課に実施計画策定シートを記入させ、実施計画としてとりまとめた件数。	目標	500	449	444	件	
		実績	449	444				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	事務事業未実施数	総合計画に掲げられた「行政の役割」のうち、事務事業評価が実施されていない取組み件数	目標	0	0	0	件	
		実績	0	0				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	3,900	975	975	975	975			
事業経費	0	0	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.60	0.15	0.15	0.15	0.15			
概算人件費	3,900	975	975	975	975			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市の施策体系と結びついている
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市の政策意思決定に関係するため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	おおむね達成できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	次回計画策定時にコンサルの必要性を検討	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	同時に、向こう3年の事業計画を立てる意義について、職員の理解を深める。
今後の取組み	総合計画の施策の達成に向け、事務事業の検証・評価を行い、予算配分や人員配置に活かせるよう検討する。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

市長公室
企画課
企画調整係

事務事業名	行政改革に関する事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	3	行財政改革

1. 事業の概要(Plan)

目的	行政におけるムダ削減に向けた目標を職員自ら定め実施し、行政サービスの最適化を目指す。				
内容	第5次下妻市行政改革プラン2018-2020を策定し、毎年、進捗状況調査および市民への進捗報告を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	市民への周知回数	行政改革に関することを広報紙等を通じて市民に対して周知した回数	目標	2	2	2	回	
		実績	0	0				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	進捗状況が「完了」「実施」となった取組の割合	毎年度作成する進捗状況報告書で、前年度末時点での進捗状況が「完了」「実施」となった取組の割合	目標	50	50	100	%	
		実績	14	14				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	732	1,300	1,357	1,357	1,357			
事業経費	82	0	57	57	57			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.10	0.20	0.20	0.20	0.20			
概算人件費	650	1,300	1,300	1,300	1,300			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	コスト削減、サービス向上への努力は必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政が自ら考え、自ら行動することが必要
	有効性	指標の実績	達成できなかった	「完了」に向け「取組中」が大半を占めている
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果不十分	翌年度以降に効果が発現してくることに期待	
	手段の妥当性	妥当	調査様式の簡易化など負担軽減に努めた	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	新庁舎建設に向けて、効率的・効果的な組織再編や事務事業の改善が進められるよう、職員が積極的に行政改革に取り組めるような環境づくりを行う必要がある。
今後の取組み	第5次下妻市行政改革プランを策定し、毎年の達成状況や成果が客観的に示せるよう、それぞれの項目達成からの費用削減効果や住民満足度向上について検討する。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

市長公室
企画課
企画調整係

事務事業名	行政評価推進事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	成果指標を設定した行政評価システムを構築し、効率的かつ効果的な行政運営を図る。				
内容	現在導入している事務事業評価を反復施行する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	評価対象事務事業数	全庁でシートが作成された事務事業の件数	目標	500	500	500	件
		実績	444	444			
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	見直された事務事業数	何らかの見直しを行うべきと評価されたもの。「事業の方針」が「継続」以外のものの件数	目標	50	50	50	件
		実績	7	11			
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額		
総事業費	650	1,950	1,950	1,950	1,950		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.10	0.30	0.30	0.30	0.30		
概算人件費	650	1,950	1,950	1,950	1,950		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市の施策体系と結びついている
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市の政策意思決定に関係するため
	有効性	指標の実績	達成できなかった	昨年度から評価の方針を変更したため
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費
総合評価	費用対効果	効果あり		
	手段の妥当性	妥当		新評価シートを作成した
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	事務事業評価を含む行政評価に対する職員の理解が浅く、評価シート作成が職員の負担となってきている。予算編成などに活かされていないことや、非公表により外部の視点を評価に活かすことができていない。
今後の取組み	引き続き、効率的かつ効果的な行政運営を図るため行政評価を推進する。なお、事務事業評価のマンネリ化を防ぐため外部評価等を検討するなど、積極的な見直しを図っていく。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

市長公室
企画課
企画調整係

事務事業名	個人番号カード利用環境整備事業					
総合計画の体系	目標 6	市民協働、行財政運営	基本 2	広域連携、行財政運営	分野 2	情報化

1. 事業の概要(Plan)

目的	マイナンバーカードを活用した消費活性化策の実施に向けた環境整備				
内容	マイキーID設定支援、利用店舗の募集、事業の広報等を実施する				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	イベント会場や広報誌での事業の周知	市が主催するイベントや広報誌などによる事業内容の周知・啓発活動の回数	目標	—	3	6	回
実績	—	6					
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	ID設定支援数	マイナポイントの取得に関連するマイナンバーカードの窓口でのID設定支援数	目標	—	2,000	5,700	人
実績	—	112					
予算科目	区分 一般会計	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 4 企画費			
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額		
総事業費	0	2,669	5,323	0	0		
事業経費	0	394	1,098	0	0		
特定財源	0	2,173	4,970	0	0		
従事職員等数		0.35	0.65				
概算人件費	0	2,275	4,225	0	0		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を休止した場合、市民にとって不利益となる
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	IDの設定など委託が可能
	有効性	指標の実績	達成できなかった	カードの普及が計画より遅れている
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	人件費の削減の余地あり
総合評価	費用対効果	効果不十分	設定者数の増加により効果が期待できる	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	マイナンバーカードの交付との連携を強める	
	事業の方針	継続	2020年度に事業終了予定	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	消費税率引き上げに伴う反動減対策として、また、キャッシュレス化の推進を目的としているが、手続きが複雑であること及び詳細が未定であることなどから、事業の内容が広く市民に浸透していない。
今後の取組み	現在は、事業の詳細が未定であり、システムが開発されていないことからIDの設定(マイナポイントの予約)のみを実施しているが、決済サービスの決定(マイナポイントの申込)やポイントの利用が開始される時期に合わせ広報や啓発活動を展開する。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

市長公室
企画課
企画調整係

事務事業名	ふるさと下妻寄附事業					
総合計画の体系	目標 4	生活、環境	基本 3	地域振興	分野 1	シティプロモーション

1. 事業の概要(Plan)

目的	ふるさとへの思いや下妻の街づくりへの共感を持つ人々が地域作りに参加できるよう寄附金(いわゆる“ふるさと納税”)による基金を設置し、多くの寄付を得る。				
内容	寄附の受付、及び受領証明書・お礼の品等の送付。ポータルサイトや市ホームページを使つての制度PR。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	広報回数	回数		目標	-	12	12
実績				-	12		
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	寄附金額	ふるさと下妻寄附年間寄附金額		目標	-	30,000	70,000
実績				-	63,296		
予算科目	区分 一般会計	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 4 企画費			
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額		
総事業費	6,852	38,931	53,674	9,100	9,100		
事業経費	3,602	29,831	44,574	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.50	1.40	1.40	1.40	1.40		
概算人件費	3,250	9,100	9,100	9,100	9,100		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	社会情勢を踏まえるとニーズがある。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	行政上の専門知識を必要としないため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	期待した成果があがっている
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	他市と同様に委託が効率性に優れているため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	当制度の魅力を上昇させるため、返礼品のジャンル、数ともに拡充を行った。既存の返礼品について見直しを図り、事業者と交渉し価格の値下げを実現した。
今後の取組み	より本市をPRするために適切な時期に有料広告の実施を検討する。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

市長公室
企画課
企画調整係

事務事業名	移住定住推進事業					
総合計画の体系	目標 4	生活、環境	基本 3	地域振興	分野 2	移住、定住

1. 事業の概要(Plan)

目的	持続可能なまちづくりを推進するため人口流出の抑制と流入人口の確保を図るため				
内容	移住希望者に本市の魅力をもっとPRするとともに空き家バンク等の支援を行う				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市外者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	移住定住、地域おこし協力隊員募集PR回数	移住定住、または地域おこし協力隊募集を目的とするイベント、ウェブ等でのPR回数	目標	-	3	3	件
実績	-	3					
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	地域おこし協力隊受入人数	地域おこし協力隊として活動中または活動終了後に定住した人数	目標	-	3	3	千円
実績	-	0					
予算科目	区分 一般会計	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 4 企画費			
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額		
総事業費	650	1,680	14,808	14,808	14,808		
事業経費	0	380	13,508	13,508	13,508		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.10	0.20	0.20	0.20	0.20		
概算人件費	650	1,300	1,300	1,300	1,300		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	自治体間競争の中、全国的に活発化している
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	行政上の専門知識を必要としないため
	有効性	指標の実績	達成できなかった	期待した成果があがらなかった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果不十分	イベントにて募集しても申込や問合せにつながらなかった	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	一部民間事業者等に任せられる業務あり	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	移住定住者を把握することは困難であり、予算を投入しても事業の成果を先出しにくい。 地域おこし協力隊の募集は都市部から地方への移住という条件から自治体が持ち合わせている環境条件(海に近い、山に近い等)と勤務条件(報酬)により選択されることが多く、他自治体と比較された時に強みといえるものをPRする必要ある
今後の取組み	募集要項の見直し(書き方や勤務条件等)を図るとともに、有効なPR方法について検討する。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業名	統計の普及啓発及び統計調査員確保対策事業					
総合計画の体系	目標	#N/A	基本	#VALUE!	分野	#VALUE!

1. 事業の概要(Plan)

目的	統計思想の普及向上を図る及び統計調査の円滑実施のため調査員の確保と育成を図る				
内容	市統計事務協議会や市統計図表展実行委員会への支援を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	調査員研修等回数	総会や研修会、その他の会議の年間合計数	目標	5	5	5	回
		実績	3	4			

成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	統計調査員数	市統計事務協議会に登録している調査員数	目標	170	170	170	人
		実績	159	151			

予算科目	区分	款	項	目	
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額
総事業費	423,250	423,250	423,250	423,250	423,250
事業経費	420,000	420,000	420,000	420,000	420,000
特定財源	0	0	0	0	0
従事職員等数	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
概算人件費	3,250	3,250	3,250	3,250	3,250

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	統計調査の円滑実施のため必要不可欠
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	法定受託事務の実施に重要な事業のため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定どおりの活動ができた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	活動経費の見直しにより削減を図る
総合評価	費用対効果	効果あり	少ない経費で目的を達成できた	
	手段の妥当性	妥当		
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	統計調査員の高齢化や後継者不足の問題があり、登録調査員が不足の地区がある。 1, 2年で調査員を交代する地区が増加しており、経験豊富な調査員が減少傾向にある。
今後の取組み	統計調査員の調査技術向上のため、研修会やベテラン調査員との交流・意見交換ができる機会の増加を図る。区長等に相談協力を得ながら、登録調査員の不在地区を減少させる。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業名	統計調査事業					
総合計画の体系	目標	#N/A	基本	#VALUE!	分野	#VALUE!

1. 事業の概要(Plan)

目的	国民生活の向上に寄与するため、各種行政施策などの基礎資料を得ることを目的とする				
内容	県から委託を受けて本市域に関し、統計調査を実施する				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	2 諸統計費	
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額				
総事業費	4,089,450	6,558,599	19,709,250	2,609,750	1,509,750				
事業経費	4,079,700	6,545,599	19,693,000	2,600,000	1,500,000				
特定財源	4,079,700	6,545,599	19,693,000	2,600,000	1,500,000				
従事職員等数	1.50	2.00	2.50	1.50	1.50				
概算人件費	9,750	13,000	16,250	9,750	9,750				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	民間委託可能だが、国が決定するもの
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	交付金で事業実施
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	調査客体のプライバシー意識の高まりやライフスタイルの多様化に伴う、調査環境の悪化。また、調査手法の複雑化により調査客体への訪問回数が増えるケースがあり、調査員の身体的負担が更に増加している。管轄省庁の相違などから類似した統計調査があり、調査客体の負担となっている。
今後の取組み	統計調査の必要性や法的位置付け、個人情報保護の状況等について周知の強化を図り、調査協力に繋げる。調査員の育成を図るため、研修会や統計調査の進め方など意見交換できる機会を増やす。国の動向に注視し、調査客体や調査員の負担及び不信感に繋がらないよう、調査方法等について国へ要望していく。